

財務諸表に関する注記

公益社団法人 日本糖尿病協会

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法に基づく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用している。

ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(会計方針の変更)

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。

この変更による当期経常増減額および当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。なお、重要性の乏しいファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の計算にあたっては、退職金規定に基づく期末法人都合要支給額を基礎としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	46,715,128	5,901,694	0	52,616,822
カトリック賞基金引当預金	1,377,700	12	0	1,377,712
小児糖尿病基金引当預金	76,050,338	3,771,569	1,000,760	78,821,147
地域振興基金引当預金	235,026,760	3,001,516	3,200,000	234,828,276
国際糖尿病基金引当預金	48,804,635	32,820	28,594	48,808,861
Facebook 運用資金	1,134,080	0	1,134,080	0
立川俱子賞運用資金	750,000	0	50,000	700,000
AASD フットケア運用資金	28,878,159	248	15,876,211	13,002,196
研究運用資金	208,516,636	282,526,634	243,976,634	247,066,636
合 計	647,253,436	295,234,493	265,266,279	677,221,650

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	52,616,822	0	0	52,616,822
カトリック賞基金引当預金	1,377,712	1,375,886	1,826	0
小児糖尿病基金引当預金	78,821,147	50,270,537	28,550,610	0
地域振興基金引当預金	234,828,276	54,800,000	180,028,276	0
国際糖尿病基金引当預金	48,808,861	0	48,808,861	0
Facebook 運用資金	0	0	0	0
立川俱子賞運用資金	700,000	700,000	0	0
AASD フットケア運用資金	13,002,196	13,002,196	0	0
研究運用資金	247,066,636	247,066,636	0	0
合 計	677,221,650	367,215,255	257,389,573	52,616,822

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	4,601,200	3,205,727	1,395,473
器 具 備 品	1,137,351	1,077,253	60,098
リ ー ス 資 産	2,600,424	520,084	2,080,340
ソ フ ト ウ ェ ア	1,564,290	1,557,990	6,300
長 期 前 払 費 用	319,853	79,963	239,890
合 計	10,223,118	6,441,017	3,782,101

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	249,447,842
合 計	249,447,842

6. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産：複合機

7. 関連当事者取引関係

公益法人会計基準にて注記が必要とされる関連当事者取引はない。

8. 後発事象

公益法人会計基準にて注記が必要とされる後発事象はない。